

# 水島府県別生命表における死亡統計届出の 正確性に関する認識の変化

——“沖縄＝伝統的長寿県”説との関連——

逢見 憲一

国立保健医療科学院生涯健康研究部

受付：平成28年3月9日／受理：平成28年6月3日

**要旨：**水島治夫の作製した一連の府県別生命表について、死亡統計届出の正確性に関する認識の変化を検討し、“沖縄＝伝統的長寿県”説との関連を考察した。水島は、第二次大戦前は、沖縄の乳児死亡率の正確性について判断を保留していた。しかし、前稿で1952（昭和27）年から1954（昭和29）年の完成と推定された『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』以降は、乳児死亡の届出が不完全と断言して沖縄を分析対象から除外していた。

一方で、『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』は、公表の機会を得られないまま、作製者水島自身の解釈とは正反対の文脈で、占領期の琉球政府と米国琉球民政府によって利用され、また近年の論者によって、“沖縄＝伝統的長寿県”説の論拠とされていた。

**キーワード：**水島治夫、府県別生命表、沖縄、長寿、乳児死亡率

## I はじめに——目的と方法

前稿<sup>1)</sup>では、水島治夫の作製した一連の府県別生命表について、初出論文、関連論文と著作の刊行経緯および生命表作製方法の書誌的変遷を検討した。また、特に、対象期間の最も古い1921-25年分生命表（『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』）について作製時期の特定を試みた。その結果、1921-25年分府県別生命表は、第二次大戦後に作製に着手、1952（昭和27）年から1954（昭和29）年の間には実用に供すべく完成していながら、1960（昭和35）年まで公刊の機会を得られなかったことが推定された。なお、水島府県別生命表の初出論文の書誌については、本稿でも参照することが多いので、前稿の表を再掲する（表1）。

また、前稿でも述べたように、少なくとも近年まで、沖縄は長寿であるとされ、またそれは自明のこととされていた<sup>14-16)</sup>。それだけではなく、“沖縄は、第二次大戦前から、伝統的に長寿だっ

た”とする一連の説がある<sup>17-21)</sup>。これらの説は、管見の限り、すべて沖縄の1921-25年分平均寿命を根拠にしているが、その出典を明示していない<sup>17-21)</sup>。おそらくは厚生（労働）省の「都道府県別生命表」<sup>22-26)</sup>の「附録」として掲載されている「都道府県別平均寿命の年次推移」が出典と思われるが、その「大正10～14年（'21～'25）」から（昭和）「34～36（'59～'61）」までの平均寿命の出典は、水島治夫による府県別生命表である。政府による統計として、このような一研究者の研究を出典とすることは大変に珍しいことであるが、これらの“沖縄＝伝統的長寿県”説では、水島の府県別生命表には論及されていない。しかし、これらの平均寿命およびその算出の基となる生命表の正確性については、出典があくまで研究論文あるいは著作である以上、著者である水島自身の記述に立ち戻って検討する必要があると考える。

そこで本稿では、まず、『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』が、生命表の正確性、特に乳児

表1 水島府県別生命表初出論文の書誌(再掲)

刊行時期	対象期間	表題	略称	著者	雑誌	受理時期
1938.8	1926-30	府県別生命表(第一回)	「第一回」	水島治夫, 小山雄吉, 鶴崎敏胤, 谷口芳徳	朝鮮医学会雑誌	1938.6.23
1939.9	1931-35	府県別生命表 第二回 (昭和六年-十年)	「第二回」	水島治夫, 細上恒雄, 原藤周衛	朝鮮医学会雑誌	1939.6.23
1951.1	1947-48	第3回府県別生命表 (昭和22年4月-昭和23年3月)	「第3回」	水島治夫, 楠川晃, 藤本隆	衛生統計	-
1952.2	1948-49	1948-1949年 府県別生命表 (第4回)	「第4回」	水島治夫, 楠川晃, 馬島雄二郎	衛生統計	-
1956.1	1950	1950年府県別生命表	「1950年」	馬島雄二郎	医学研究	1955.10.12
1959.10	1955	1955年都道府県別生命表	「1955年」	水島治夫, 重松峻夫	第3回寿命学 研究会年報	-
1960.4	1954-56	1954~56年 都道府県別生命表	「1954~56年」	水島治夫, 重松峻夫	医学研究	1960.2.5
1960.11	1921-25	Prefecture Life Tables 1921-25	「1921-25」	Haruo Mizushima, Yujiro Majima, Shigemasa Nakamura, Keiji Nakanishi	Kyushu Journal of Medical Science	1959.12.1
1964	1959-61	都道府県別生命表 1959~1961	「1959~1961」	水島治夫, 重松峻夫	寿命学研究会 年報10周年記念 特別編集 「寿命と老年問題」 別冊	-
1968.10	1965	都道府県別生命表 1965	「1965」	水島治夫, 重松峻夫, 吉田暢夫	生命保険文化 研究所所報	-
1975	1969-71	1969-71年 都道府県別生命表	「1969-71年」	重松峻夫, 南条善治, 吉田暢夫, 水島治夫	生命保険文化 研究所所報	-
1981.3	1974-76	1974~76年 都道府県別生命表	「1974~76年」	重松峻夫, 南条善治, 三苦むつ子, 和氣健三	福岡大学医学紀要	1980.12.10

注) 本表は、前稿(逢見憲一. 水島府県別生命表における刊行経緯および方法の書誌的変遷と『<公刊前>1921-25年分府県別生命表』の作製時期. 日本医史学雑誌. 2016; 62(3): 253-272)の表1を若干加工したうえで再掲したものである。出典: 文献2)-13)

死亡率の正確性についての水島自身の認識にどのように影響し、またその一方で、『<公刊前>1921-25年分府県別生命表』が、水島の手を離れてどのように用いられていったのか、を論ずる。

具体的には、“沖縄=伝統的長寿県”説の検証を念頭に、前稿において検討した『<公刊前>1921-25年分府県別生命表』成立の時期を踏まえたうえで、一連の水島府県別生命表の初出論文、著作および関連論文、さらには水島以外の論者における乳児死亡統計の正確性、すなわち死亡届出の正確性に関する認識を検討し、その“沖縄=伝統的長寿県”説との関連を検証することを試みた。

## II 結果

### 1. 水島あるいは水島に関連する生命表における死亡統計の正確性に関する認識 (1) 初出論文、著作の生命表における死亡統計の正確性に関する認識

一連の水島府県別生命表の初出論文における死亡統計の正確性に関する記述について表2に整理する。

1938(昭和13)年の1926-30年分『府県別生命表(第一回)』<sup>2)</sup>では、「第五章 府県別生命表ニ就テノ考察」において、生命表上の死亡率(qx)から各府県を、「(A)標準型」、「(B)東北型」、「(C)關東型」、「(D)北陸型」、「(E)山地型」、「(F)異型(臺灣, 朝鮮)」に分類し、最後の「(F)

表2 水島府県別生命表初出論文における生命表の正確性に関する記述

刊行時期	表題	生命表精度に関する記述
1938.8	「第一回」	<p>「沖縄ハ以上ノ何レトモ異ナリ、<math>q_0</math>ハ著シク低イガ、<math>q_1</math>—<math>q_4</math>ガ高く、<math>q_{22}</math>—<math>q_{27}</math>モ高イ。之レハ地理的ニ、社会的ニ他ノ府縣トハ著シク異ナルカラ、自ラ何レニモ包含サレ難イ形ヲ呈スル。臺灣、朝鮮ニ在住ノ内地人モ異型ト稱スベキデアル。」</p> <p>「各府縣ノ満5歳迄ノ生存數(15)ヲ比較シテ見ルト、…(中略)…最大ハ、東日本デハ山梨、長野ノ2縣、西日本デハ和歌山、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄ノ6縣ニシテ、…(中略)…概シテ乳幼児死亡ハ、東北裏日本ニ高く、西南部ノ暖國ニ低イ。」</p> <p>「沖縄ハ右下方ニ著シク飛ビ離レテキルカラ除キ、他ノ46地区ニツキ相關係數ヲ求メテ見ルト」</p> <p>「即男デハ最長ノ宮崎ト最短ノ石川ノ差ハ10.31年デアリ、女デハ最長ノ鹿児島(沖縄ハ特ニ除ク)ト最短ノ石川ノ差ハ11.07年ニ及ブ」</p>
1939.9	「第二回」	<p>「(C) 沖縄ハ只1縣頗ル特異デアル(後述)」</p> <p>「九州ノ諸縣(宮崎ヲ除ク)ハ、幼少年ノ頃ニハ死亡率ガ低イガ青壯年ノ頃ニナレバ逆ニ高クナル。第一表ニ見ル如ク、沖縄、鹿児島ノ如キソノ最モ著シイ例デアル。」</p> <p>「殊ニ沖縄ハ他府縣トハ飛ビ離レテ變ツタ形ヲ呈スル。即チ0歳ノ死亡率(<math>q_0</math>)ガ頗ル低ク(男.05043, 女.04493)、次位ノ鹿児島(男.09221, 女.08182)ニ比シテモ大ナル開キデアリ、…(中略)…洵ニ驚クベキ低率デアル。沖縄デハ眞ニ乳児死亡ガ少イノカ、ソレトモ只統計上ニ現ハレタダケノコトカ、今審カニスルコトガ出来ナイガ何レニシテモ尚突キ進ンデ考究スベキ興味アル問題デアル。」</p> <p>「第3表ヲ見ルト、…(中略)…尚男デハ、愛媛、熊本、女デハ沖縄、鹿児島等ノ諸縣モ優秀デアル。之等諸縣ハ何レモ南日本ノ暖國デアル。」</p> <p>「沖縄ノ如キハ、乳児ノ死亡率ガ著シク低イ為<math>e_0</math>ハ長イガ、ソレヲ除イタ<math>e_3</math>デハ劣等ニ屬スル。」</p>
1951.1	「第3回」	—
1952.2	「第4回」	—
1956.1	「1950年」	—
1959.10	「1955年」	<p>「山梨、長野は以前から0才死亡率の低い地方である。鹿児島、長崎等も以前から低い。これら以前から乳児死亡率の低い地方は、交通不便な山村や離島が多い。乳児死亡が正確に届けられて、しかもその率が低いのであれば幸いである。」</p>
1960.4	「1954～56年」	—
1960.11	「1921-25」	<p>「As the report of infant deaths in Okinawa was probably very incomplete, the life table for that prefecture was unreliable and excluded in this discussion.」</p>
1964	「1959～1961」	<p>「大都市所在地域について<math>q_0</math>の低いのが、山梨、長野、静岡、鹿児島等の諸県である。この内、鹿児島は再生産率の大なること長崎に次いで第二である。しかも<math>q_0</math>が低い。もしも、これが乳児死亡の届出の不正確によるものでなければ珍とするに足る。ところが、次に述べるが如く、鹿児島の1才死亡率<math>q_1</math>は目立つて高く、岩手に次いで第二である(男)。全国では、<math>q_1</math>は<math>q_0</math>の8.7分の1であるが、鹿児島ではそれが5.8分の1である(男)で、この点がどうも腑に落ちず、鹿児島の乳幼児死亡の真相は糺明する要があると思われる。」</p> <p>「山梨、長野は1920年代から<math>q_0</math>が低く、平均寿命の長い県である。共に山国である。人口の再生産率はほぼ全国並みで中位にある。どうもこの両県の<math>q_0</math>の低い理由は、大都市地域と同様とは考えにくい。しからば何であるか。今後の研究にまちたい。」</p>
1968.10	「1965」	<p>「<math>q_0</math>は青森が最高で、岩手が二位である。この2県は以前から<math>q_0</math>は高かった。三位は宮崎である」「宮崎は1920年代には最低であったのに、三位にまで上ったのは、奇異である。以前低かったのは、乳児死亡の届出が不完全で、多くの脱漏があったのではないかと疑われる。近時届出が改善されたので<math>q_0</math>が高上したのではないか、沖縄、朝鮮などの<math>q_0</math>が以前低かったのは、たしかに届出の不完全によったと考えられる。鹿児島、長崎等交通困難な離島の多い地方も同様である。」</p> <p>「山梨、長野は1920年代から引きついて低い。これら山国は交通不便であるが、中部地方にあって、人文の交流は開け、文化面から見れば、九州や東北地方よりよく開けていたので、乳児死亡率も低いものと思われる。」</p> <p>「中山道は山国ではあるが、近畿と関東の間において、古来人文の交流は盛んであった。健康の優位もかかる文化の進展に負うようである」</p>
1975	「1969-71年」	—
1981	「1974～76年」	<p>「沖縄県の<math>e_{70}</math>は異常に長く、そのまま信頼出来るかどうか検討を要する」</p>

注)「—」は、特に記述がみられなかったことを示す。

出典：文献2)-13)

異型(臺灣, 朝鮮)」の項目で、沖縄を台湾・朝鮮の内地人と合わせて、他の府県とは著しく異なるものとしていた<sup>2)</sup>。また、論文中的図「第一圖 死亡率曲線(男)」, 「第二圖 生存数の比較」において、「(A) 標準型」の岡山県から「(E) 山地型」の宮崎県まで5県の死亡率曲線が描かれていたが、「(F) 異型」の死亡率曲線は、沖縄、台湾、朝鮮とも描かれていなかった<sup>2)</sup>。

また、「A 幼年期ノ健康」において、「各府縣ノ滿5歳迄ノ生存數(15)ヲ比較シテ見ルト、…(中略)…最大ハ、東日本デハ山梨、長野ノ2縣、西日本デハ和歌山、長崎、熊本、宮崎、鹿兒島、沖縄ノ6縣ニシテ、…(中略)…概シテ乳幼児死亡ハ、東北裏日本ニ高く、西南部ノ暖國ニ低イ。」<sup>2)</sup>と述べ、沖縄を乳幼児死亡の低い西南部の諸県に包含していた。

しかし、「C 幼年期ト壮年期ノ健康ノ關聯」の「第三圖 15ト(152/122×100)トノ相關圖」の説明において「沖縄ハ右下方ニ著シク飛ビ離レテキルカラ除キ、他ノ46地区ニツキ相關係數ヲ求メテ見ルト」<sup>2)</sup>と述べ、沖縄は相関を見るための図に包含されていなかった。

一方で、「III 平均餘命 $\bar{e}_0$ 」の「A 0歳ノ平均餘命 $\bar{e}_0$ 」において、男女の平均余命の最長と最短の府県を挙げた表では、女の最長の欄に「沖縄50.47年」と「鹿兒島50.14年」が併記されていた<sup>2)</sup>が、論文中的の記述では、「即男デハ最長ノ宮崎ト最短ノ石川ノ差ハ10.31年デアリ、女デハ最長ノ鹿兒島(沖縄ハ特ニ除ク)ト最短ノ石川ノ差ハ11.07年ニ及ブ」<sup>2)</sup>と述べ、沖縄を特に除外する記述がみられた。しかし、「第五圖 0歳ノ平均餘命 $\bar{e}_0$ ノ地方的分布圖(臺灣及朝鮮ハ内地人ノミ)」では、図中に台湾、朝鮮とともに沖縄の平均寿命が図示されていた<sup>2)</sup>。ただし、記述中では、「 $\bar{e}_0$ ノ長イ方カラ觀レバ、男女トモニ、長野、山梨、宮崎、和歌山ガ第一位ヲ占メル。」<sup>2)</sup>と、沖縄は記述に含まれていなかった。

一方、「III 平均餘命 $\bar{e}_0$ 」の「C 成人ノ平均餘命 $\bar{e}_0$ 」では、論文中的の記述では、特に沖縄に関する記述はみられなかったが、「第六圖 0歳及22歳ノ平均餘命 $\bar{e}_0$ 及 $\bar{e}_{22}$ ノ相關圖」には、「第三圖」

の同様の相関図とは異なり、沖縄が含まれていた。

1939(昭和14)年の1931-35年分『府縣別生命表 第二回(昭和六年-十年)』<sup>3)</sup>では、「第二回府縣別生命表ニ就テノ考察」において、多くの府県の生命表上の死亡率( $q_x$ )が、「標準型」に近似してきているとし、この「標準型」から異なるものとして「(A) 東京、大阪、京都、福岡、神奈川等の大都市ヲ含ム府縣」<sup>3)</sup>、「(B) 福井、富山、石川ノ三縣」<sup>3)</sup>を挙げ、最後に「(C) 沖縄ハ只1縣頗ル特異デアル(後述)」<sup>3)</sup>と述べ、沖縄を他の府県とは著しく異なるものとして特記していた。そして、「第1圖 死亡率曲線(男) 石川縣(北陸型)、岡山縣(標準型)、東京府(大都市型)」において、沖縄県の死亡曲線は描かれていなかった<sup>3)</sup>。また、その記述において、「九州ノ諸縣(宮崎ヲ除ク)ハ、幼少年ノ頃ニハ死亡率ガ低イガ青壯年ノ頃ニナレバ逆ニ高クナル。第一表ニ見ル如ク、沖縄、鹿兒島ノ如キノ最モ著シイ例デアル。」<sup>3)</sup>と、沖縄を含めた分析を行い、続けて「殊ニ沖縄ハ他府縣トハ飛ビ離レテ變ツタ形ヲ呈スル。即チ0歳ノ死亡率( $q_0$ )ガ頗ル低ク(男.05043, 女.04493)、次位ノ鹿兒島(男.09221, 女.08182)ニ比シテモ大ナル開キデアリ、…(中略)…洵ニ驚クベキ低率デアル。」<sup>3)</sup>と沖縄の乳児死亡が驚くべき低率であると述べている。

続いて、「沖縄デハ眞ニ乳児死亡ガ少イノカ、ソレトモ只統計上ニ現ハレタダケノコトカ、今審カニスルコトガ出來ナイガ何レニシテモ尚突キ進ンデ考究スベキ興味アル問題デアル。」<sup>3)</sup>と、沖縄の乳児死亡率が真に低いか、単なる統計上のものかについて判断を保留していた。

また、「第1表 死亡率ノ最高ト最低ノ比較(人口千ニ付)」では、沖縄も他の府県とともに順位づけされ列挙されていた。

また、「II 生存數( $l_x$ )」では、「第2表ヲ見ルト、同時出生ノ中25%ハ死亡シ、75%ハ尚生存スル年齢ハ、北陸諸縣デハ、僅カニ男3-5歳、女4-6歳デアルガ、長野、宮崎ノ諸縣デハ、男25-26歳、女25-27歳ニシテソノ差20年以上ニ及ビ著シイ差異デアル。山梨、沖縄、東京モ後者ノ例ニ近イ。」<sup>3)</sup>と、沖縄を含めた分析を行い、また、「同



時出生ノ中ガ25%ニナル年齢ハ、…(中略)…最も晚イ所デハ、男72歳(高知, 愛媛, 宮崎), 女76-77歳(鹿児島, 沖縄, 鳥取)デアル。」<sup>3)</sup>と述べており、実際に「第2表」において、沖縄も他の府県とともに順位づけされ列挙されていた。

また、「Ⅲ 平均餘命( $e_0$ )」では、「第3表ヲ見ルト、…(中略)…尚男デハ、愛媛, 熊本, 女デハ沖縄, 鹿児島等ノ諸縣モ優秀デアル。之等諸縣ハ何レモ南日本ノ暖國デアル。」<sup>3)</sup>と、沖縄を含めた分析がなされおり、実際に「第3表」において、沖縄も他の府県とともに順位づけされ列挙されていた<sup>3)</sup>。また、「第3圖 第一回及び第二回生命表ノ0歳平均餘命( $e_0$ )ノ比較(朝鮮ハ内地人ノミ)(男)」および「第4圖(同 女)では、やはり沖縄を含む図が掲載されていた<sup>3)</sup>。

また、平均寿命(0歳時平均余命)と3歳時平均余命を比較した分析では、「沖縄ノ如キハ、乳兒ノ死亡率ガ著シク低イ為 $e_0$ ハ長イガ、ソレヲ除イタ $e_3$ デハ劣等ニ属スル。」<sup>3)</sup>と述べていた。実際に「第4表 3歳ノ平均餘命( $e_3$ )ノ最大及最少ノ比較」において、沖縄も他の府県とともに順位づけされ列挙されていた<sup>3)</sup>。

第二次世界大戦後、「1955年都道府県別生命表」まで府県別生命表では、沖縄の死亡率については論究されていない<sup>4-7)</sup>(表2)。1951(昭和26)年の『第3回』<sup>4)</sup>は、「乳兒死亡の淘汰的意義」の項を設け、乳兒死亡率の正確性には問題がないとの前提で議論を行っていた<sup>4)</sup>。その後のほとんどの府県別生命表では、沖縄の死亡率については論及されていなかったが、1959(昭和34)年発表の『1955年』<sup>7)</sup>は、各都道府県(沖縄は含まれていない)の乳兒死亡率の正確性について、疑念を含む記述を行っていた<sup>7)</sup>(表2)。

1960(昭和35)年刊行の『Prefecture Life Tables 1921-25』<sup>9)</sup>では、沖縄の乳兒死亡の届出の正確性について論及し、届出が不正確であると明確に述べていた<sup>9)</sup>(表2)。実際に生命表は掲載されて、「Table 1. Some selected figures from Prefecture Life Tables 1921-25」には、「47 Okinawa」として各指標が掲載されているものの、「Map 1. Code number of prefecture」では沖縄の地図も番号も掲載され

ておらず、本文や図の中でも沖縄について触れていなかった<sup>9)</sup>。

さらに、1964(昭和39)年に発表された『1959~61年』<sup>10)</sup>は、特に鹿児島県について乳兒死亡率の正確性に疑義を呈していた。同論文では、山梨, 長野については、乳兒死亡率の正確性について判断を保留していた<sup>10)</sup>(表2)。

さらに、1968(昭和43)年に発表された『1965年』<sup>11)</sup>になると、第二次大戦前の沖縄, 朝鮮について乳兒死亡の届出が不完全であったと断言したうえで、宮崎, 鹿児島, 長崎について乳兒死亡率の正確性に疑義を呈していた<sup>11)</sup>(表2)。一方で、山梨, 長野については乳兒死亡率の正確性の問題ではなく、実際に乳兒死亡率が低いものと判断していた<sup>11)</sup>(表2)。

なお、重松らの『1969-71年都道府県別生命表』<sup>12)</sup>では、乳兒死亡率の正確性については、特に論及がみられなかったが、『1974~76年』<sup>13)</sup>では、「4. 最良生命表」において、(戦前ではなく)復帰後の沖縄の70歳時平均余命について疑義を呈し(表2)、そのために各都道府県の年齢計級別の最低死亡率を選んで作った「最良生命表」を、沖縄を入れた47都道府県のものと同様に46都道府県のもの両方を作製していた<sup>13)</sup>。

## (2) 水島の他の論文および『府県別生命表集 1921-1956』その他の生命表における死亡統計の正確性に関する認識

水島の他の論文<sup>27-29)</sup>および『府県別生命表集 1921-1956』<sup>30)</sup>の生命表における死亡統計の正確性に関する記述について表3に整理する。

1952(昭和27)年刊行の水島『日本における平均余命の地理的差異と近年の推移』<sup>27)</sup>には、沖縄に関する論及はみられなかったが、『1955年』<sup>7)</sup>と同様に長野や山梨等について乳兒死亡の届出の正確性について論及していた<sup>27)</sup>。

1954(昭和29)年の水島『わが国に於ける健康及び人口動態の地域性』<sup>28)</sup>は、府県別0歳時平均余命の男女間の相関について、「(但沖縄は除き府県数は46、…(以下略)…)」<sup>28)</sup>と、沖縄を除外して分析しており、実際に本文中では、「われわれの作った一番古い1921-25年の府県別生命表

表3 水島の他の論文、著作における生命表の正確性に関する記述

刊行時期	表題	生命表の正確性に関する記述
1952	日本における平均寿命の地理的差異と近年の推移	「1. 1926-1930年の0歳平均余命 …(中略)…府県的に見て、平均寿命の最長は、宮崎(男49.11年, 女49.58年), 長野(男48.24年, 女50.12年), 山梨(男48.20年, 女49.24年), 和歌山(男47.22年, 女49.41年)等であった。 これら平均寿命の長い地方は、すべて山国である。山国は健康がすぐれているのかも知れない。しかし、0歳平均余命に強く影響するのは、0歳死亡である。山の多い地方では、交通不便のため、乳児死亡の届出が不正確になり勝であつて、そのため0歳死亡率が低く、平均寿命が長いのではあるまいか。」 「宮崎, 長野, 山梨, 和歌山の如き山の多い地方は、従来常に長命であつた。山地は健康であることを示しているようである。乳児死亡の届出が不十分なことが一因をなしていなければ幸いである。」
1954	わが国に於ける健康及び人口動態の地域性(第24回日本衛生学会特別講演)	—
1957	日本における寿命の地方差とその推移	「但し沖縄は戦後の統計から除かれているし、戦前は乳児死亡率が異常に低く、それは届出の不完全によると思われるので、ここには除外する。」
1961	府県別生命表集 1921-1956	「沖縄の0歳死亡率は著しく低いが、これは真相ではなく、死亡届出が不完全であるためと思われる。」 「The infant mortality for Okinawa was extraordinarily low. It was most probably due to incomplete reporting of the deaths.」

注) 「—」は、特に記述がみられなかったことを示す。  
出典: 文献27)–29), 31)

の  $e_0$  を横軸にとり、一番新しい1948–49年のそれを縦軸にとって<sup>28)</sup>、「右上の方にある地方は長命県であり、(宮崎, 愛媛, 静岡, 和歌山, 長野等), …(以下略)…<sup>28)</sup>と、沖縄について論及せず、図にも掲載していなかった。

1957(昭和32)年の水島『日本における寿命の地方差とその推移<sup>29)</sup>』では、沖縄の乳児死亡の届出が不正確であるとし、実際に本文や図の中では沖縄について触れていなかった<sup>29)</sup>。

1961(昭和36)年刊行の『府県別生命表集 1921–1956<sup>31)</sup>』は、「I 大正10–14年 府県別生命表」の冒頭「解説」において、「沖縄の0歳死亡率は著しく低いが、これは真相ではなく、死亡届出が不完全であるためと思われる。」<sup>31)</sup>と、沖縄の乳児死亡の届出の正確性について不完全であったと判断していた。また、「II 昭和元–5年 府県別生命表」には、生命表の正確性について直接の論及はみられなかったが、「解説」の分析に沖縄の平均寿命が含まれていなかった<sup>31)</sup>。

なお、重松峻夫『わが国における寿命と年令層

別健康度の地域差とその推移<sup>30)</sup>』は、水島の死後、「故水島治夫教授のライフワークである都道府県別生命表の研究を受けつぎ、<sup>30)</sup>作製された1974–76年分の生命表に基いた分析を行っている(後に生命表は『1974–76年<sup>13)</sup>』に発表)が、死亡統計の正確性について直接の論及はみられなかった。また、1996(平成8)年の『新版 水島都道府県別生命表<sup>32)</sup>』および『我が国の生命表 2009年4月版<sup>33)</sup>』においても、死亡統計の正確性について直接の論及はみられなかった。

### (3) 他の生命表における死亡統計の正確性に関する認識

一連の水島府県別生命表以外で水島が作製あるいは関与した生命表における死亡統計の正確性に関する記述について表4に整理する。これらはいずれも第二次大戦前の朝鮮に関する生命表であった。

一連の水島府県別生命表に先立って刊行された1938(昭和13)年の水島著『朝鮮住民ノ生命表<sup>34)</sup>』では、全朝鮮住民の乳児死亡について、乳

表4 水島府県別生命表以外で水島が作製あるいは関与した生命表の正確性に関する記述

刊行時期	表題	生命表精度に関する記述
1938	朝鮮住民ノ生命表	「公表サレタ統計カラ0歳及ビ1歳ノ死亡率ヲ計算スレバ 男 0歳 .06550 .05519 1歳 .07228 .06244 女 0歳 .06550 .05519 1歳 .07228 .06244 デアル。朝鮮人0歳死亡率ガスクモ低イモノダラウカ。1歳ヨリモ0歳ノ方が死亡率ガ低イトイフ如キコトガアルモノダラウカ。朝鮮ノ一般民衆ノ生活状態ヲ考へ、尙京城府朝鮮人ノ0歳死亡ヲ比較考慮スル時、上記ノ如キ結果ハ到底眞實ナリトシテ認容シ得ヌ所デアル。」
1939	崔義楹「朝鮮住民ノ生命表第一回生命表（昭和元一五年）ノ補充及ビ第二回（昭和六年一十年）精細生命表」	「茲テ次ノ如キニツノ大疑問ガ起ル。 1) 0歳死亡率ノ1歳死亡率ヨリ低キコト。 世界各地ノ死亡率ヲ觀テモ斯ル奇異ナ事象ハナイ。如何ニ乳兒ノ養育ガヨク出来デイル國ニ於キテモ斯様ナ結果ハ現レナイ。 2) 0歳死亡率ノ異常ニ低キコト。 今日ノ朝鮮一般大衆ノ生活状態、文化程度、衛生思想等ノ實情ニ鑑ミ、 $q_0$ ガ.055一.065ノ如ク低カラウトハドウシテモ首肯出来ナイ。 之等ニツノ疑問ヲバ事實上ノ朝鮮人特異點トシテ其儘取扱フベキカ。ソレハ醫學常識カラ受容レ難イ。」
1940	原藤周衛「道別朝鮮人生命表（昭和九一十一年）」	「況ンヤ各道別ニ其正確ナ乳兒死亡率ヲ知ル事ハ現在ノ統計資料ヲ以テハ不可能ニ近ク、タトヘ知り得テモ恐ラク眞相トハ未ダ相當ニ懸ケ離レタ價值ノ低イモノデアラウ。朝鮮デハ子供ノ死亡ヲ輕視スル風習ガアリ、地方農村ニナルト出生届ヲ怠ツテキル内ニ死亡シタモノハ正式ニ届出ルコトナク、暗葬シテ了フモノガ少クナイト考ヘラレル。」

出典：文献34)–36)

児死亡の届出が不完全であったと断言していた<sup>34)</sup> (表4)。

また、水島の指導により朝鮮医学会雑誌に発表された崔義楹の論文『朝鮮住民ノ生命表 第一回生命表（昭和元一五年）ノ補充及ビ第二回（昭和六一十年）精細生命表』<sup>35)</sup> においても、やはり、第二次大戦前の朝鮮について乳児死亡の届出が不完全であったと断言していた<sup>35)</sup> (表4)。

原藤周衛の『道別朝鮮人生命表（昭和九一十一年）』<sup>36)</sup> は、上記2論文を参照しながら、乳児死亡の届出の問題から乳幼児死亡率の算出を断念していた<sup>36)</sup> (表4)。

## 2. 沖縄の死亡統計の正確性についての水島以外の論者の議論

### (1) 第二次大戦前および沖縄占領期の死亡統計の正確性について

第二次大戦前、当時の金沢医科大学衛生学教室古屋芳雄教授の指導を受けていた高口保明は、1936（昭和11）年の『本邦乳児死亡の研究』第1～4篇<sup>37-40)</sup> において、1919（大8）年から1931（昭和6）年の府県別乳児死亡等の指標を検討していた。そこでは、沖縄を含む表も掲載されていたが、

沖縄を含む表もみられた。記述においても一部沖縄を含んだ記述もみられたが、多く沖縄を含んでしかるべき記述において沖縄は記述されていない場合が多かった。また、この『第2篇 乳児死亡に於ける両性比率』<sup>38)</sup> において、「沖縄は、由来かかる人口統計的研究にては『風俗習慣等にて異なる』として別扱ひにされてゐるが、本論の如き場合には種族的相違こそ大切な問題である。然し、その餘りにも小なる先天性弱質死亡率及10未満死亡率は何等かの風習上の差異による統計數字上の假相とも推量されるが、著者は沖縄に對して何等の認識を有しないから、先學の指示をもお願ひしたい。」<sup>38)</sup> と述べていた。

渡辺定らは、1940（昭和15）年刊『日本人の寿命に関する研究』<sup>41)</sup> において、1925（大14）年と1935（昭和10）年の0歳すなわち乳児の府県別死亡率を比較していた。そこでは、沖縄のグラフも掲載されていたが、記述においては「沖縄に付ては統計上死亡率は低く表はれても届出の點に疑問がある故何等斷言は出来ない。（以下各年齢とも沖縄に付ては同様の理由で比較から除くことにする。）」<sup>41)</sup> として、同時期の水島と同様、沖縄の乳児死亡の届出に疑念を呈し、記述を避けていた。

また、1943(昭和18)年、金子章は、『人口問題研究』誌の『本邦死産率に関する統計的研究(第一報)』<sup>42)</sup>において、府県別死産率について「沖縄縣は著しく低率であつて何等かの特殊な事情があるものと考へられるので、本文では除外してある。」<sup>42)</sup>と述べ、やはり表には掲載しながら記述を避けていた。

第二次大戦後、占領期沖縄の沖縄人民党委員長であった瀬長亀次郎は、1959(昭和34)年の著書『沖縄からの報告』<sup>43)</sup>で、当時の琉球政府企画統計局に問い質して1959(昭和34)年3月30日に乳児死亡実数を文書で発表させたとして述べていた<sup>43)</sup>。また、それにより乳児死亡率を算出し、「アメリカ統治下の沖縄は正に乳幼児の天国という次第である」<sup>43)</sup>と述べ、「沖縄の『みどりご』の死亡率が世界一低いという数字は将来の研究課題として最も重要な対象となるに違いない。」<sup>43)</sup>と述べていた。

また、奈良医科大学等を経て沖縄で医師として活躍していた山口登は、1961(昭和36)年の『日本公衆衛生雑誌』に『沖縄の医療』<sup>44)</sup>と題して寄稿し、乳児死亡届出の正確性について、死亡率が戦前から最近まで激減していることから、「死産、乳児死亡が未届けであるための見かけの現象とはいえないようです。」<sup>44)</sup>と述べていた。

一方で、長崎大学医学部公衆衛生学教授であった相澤龍<sup>45)</sup>は、1962(昭和37)年に発表した一連の『琉球列島の医療・保健衛生の実態』第1～4報<sup>46-49)</sup>の中で、沖縄では出生届の遅延が著しいことを指摘し、また沖縄の戦前および1960(昭和35)年の乳児死亡率および新生児死亡率を月齢・日齢別に分析していずれもその前半期の死亡が他府県と比較して特に少ないことから、「このような出生届出の実態からは、既述の異常に低い乳児、新生児死亡率の値が真実の値としては受取り難く」<sup>47)</sup>と述べていた。

さらに同教室の三浦創らは相澤の研究をさらに進め、翌1963(昭和38)年の『戦前の沖縄県における人口動態殊に死産・乳児死亡の統計不備について』<sup>50)</sup>において、戦前の1920(大9)年～1940(昭和15)年の沖縄の死産・乳児死亡を検討して

相澤と同様の結果を得、「乳幼児の発育環境は全国水準以下にあつたと思われる。従つて妊産婦をとりまく幾多の悪条件を考慮すれば相当数の未届乃至隠蔽のために統計にあらわれた死産や乳児死亡数が著しく少なかつたことは明らかであろう。」<sup>50)</sup>と述べ、その上で、沖縄の6か月～1年未満の死亡数はほぼ正確であつたと仮定して、近接する南九州3県の日月齢別死亡比を沖縄に適用して、実際の乳児死亡数・率を推定していた<sup>50)</sup>。

なお、上述の三浦は、丸山博の研究を引用し、わが国の人口動態統計が始められて以来、沖縄県の $\alpha$ -Index(乳児死亡数を新生児死亡数で割った商)<sup>51)</sup>が「毎年10前後の異常値を示していた。」<sup>50)</sup>と述べていた。ただし、引用されていた丸山の著作<sup>52)</sup>には、論拠となる沖縄県の $\alpha$ -Indexは、表として示されてはいたものの、沖縄県の値については論及されていなかった<sup>52)</sup>。

## (2) 琉球政府生命表および“崎原生命表”における死亡統計の正確性についての論及

占領期の沖縄では、琉球政府による生命表が、3回(1956-57(昭和31-32)年<sup>53)</sup>、1960(昭和35)年<sup>54)</sup>、1965(昭和40)年<sup>55)</sup>分)作製されている。

このうち最初の1956-57(昭和31-32)年分の『第1回生命表』<sup>53)</sup>では、死亡統計の正確性については論及されていなかった<sup>53)</sup>。(沖縄長寿説との関連については後述する。)

琉球政府によって作製された2回目の生命表、すなわち『1960年簡易生命表』<sup>54)</sup>は、「日本政府厚生省、前田正久専門官を招聘し、同氏の指導のもとに」<sup>54)</sup>作製されたものであったが、その前田正久は、後年、同生命表について「最も困却したのは、死亡率、乳児死亡率の異常な低さであった。」<sup>56)</sup>と回想し、“乳児死亡率実態調査”から、真の乳児死亡率は、人口動態統計に計上されている乳児死亡の2.7倍前後、「ざっと26前後」と推測していた<sup>56)</sup>。届出漏れについては、「統計庁に集められるデータでは月齢1～2ヵ月の乳児の死亡が全沖縄で数ヵ月間も0が続いているかと思えば、訪れる先々で住民はおるか村役場のお偉方からさえ、『死んで生れたといえればそれまでですものな』、『満産祝まで生き延びなかった、もと



もこの世に生れなかったんだから出生届は出しもしないし、受理もしない』という言葉をかきかされ<sup>56)</sup>たことを回想している。

次いで琉球政府により作製された、『1965年簡易生命表』<sup>55)</sup>は、その「概況」において、そこでの平均寿命が本土の昭和40年簡易生命表と比較して高い原因として、「人口動態統計資料の不備」<sup>55)</sup>すなわち乳児死亡の届出漏れを挙げている<sup>55)</sup>。しかし、「沖縄においても乳児の死亡状況が本土と同じ水準にあると仮定して、その時の平均寿命を計算（本土の昭和39年簡易生命表の乳児死亡率と同程度と仮定）しても男の平均寿命は68.04年となって本土の昭和40年の平均寿命よりはやはり高くなっている。また女は74.95年となって本土における昭和41年のそれよりもなお高くなっている。」<sup>55)</sup>と述べ、乳児の死亡状況が本土と同じ水準であったとしても、平均寿命は沖縄の方が良好である、とも主張していた。このような認識は同時期の占領期沖縄の報道にもみられ、1965（昭和40）年2月7日の沖縄タイムスの記事<sup>57)</sup>にも、「しかし沖縄の場合は、周産期死亡（妊娠ニ八週目から生後一週間以内の死亡児）の届け出が完全に行われていないといわれ、そういった要素を考えると、やはり日本と同じてどの寿命とみるのが妥当とみられている」と述べていた<sup>57)</sup>。

他方、同時期の日本本土の『厚生指標』誌の『沖縄における衛生の動向 特別編集号』<sup>58)</sup>をみてみよう。同特集<sup>58)</sup>は「Ⅰ 沖縄における衛生の動向」（p.3-65）、「Ⅱ 本土からみた概況」（p.66-95）、「Ⅲ 座談会（まとめにかえて）」（p.96-104）から構成されているが、初めの「Ⅰ 沖縄における衛生の動向」中の「第2章 人口動態と生命表」（p.17-28）においては、「沖縄における乳児死亡率も本土と同様だと仮定して、その時の平均寿命を計算しても沖縄の方が高く、男で68.04年、女では74.95年となっている」（p.28）<sup>58)</sup>と述べ、上述の『1965年簡易生命表』<sup>55)</sup>と同様の記述であった。しかし、続く「Ⅱ 本土からみた概況」の「第2章 人口動態と生命表—日本と沖縄との人口動態比較について—」（p.67-73）においては、沖縄は月齢2か月未満の月齢別乳児死亡

率が異常に低いことを指摘し、「死亡届出が完全におこなわれたとすれば、沖縄の新生児死亡率、ひいては乳児死亡率は、本土より相当高くなるものと考えられる。この観点から、乳児死亡率を本土なみに修正した生命表が作成されている。この場合、平均寿命は男0.96年、女0.69年短縮するが、実際にはさらに短縮するものとみられよう。」（p.73）<sup>58)</sup>とし、同号の「Ⅰ 沖縄における衛生の動向」における記述、ひいては琉球政府の『1965年簡易生命表』<sup>57)</sup>よりも厳しい見解を示していた。

なお、琉球政府による生命表ではないが、琉球大学医学部保健学科教授であった崎原盛造らによって、平成8年度厚生科学研究『沖縄の気候・風土と長寿に関する研究』の中で、1970（昭和45）年分の沖縄県の生命表が作製されている<sup>59)</sup>。報告書中、崎原らは、乳児死亡届出の正確性について特に論及していないが、「考察」において、「1972-73年間の乳児死亡率の差が3.3（人口1000対）と目立っている。」<sup>59)</sup>と述べ、その理由として、「出生数の増加を上回る乳児死亡の増加」<sup>59)</sup>としていた。すなわち、本土復帰前と復帰後の乳児死亡率の差は、実際に乳児死亡が増加しているとの前提に立っており、乳児死亡届出の正確性については考慮していなかった。

### Ⅲ 考察

#### 1. 死亡統計の正確性に関する水島の認識と『公刊前』1921-25年分府県別生命表』

本稿の「結果」で述べた、水島の論文および著作における第二次大戦前の各地域の生命表の正確性に関する記述を経時的にまとめ、表5に示す。

第二次大戦前においては、水島は著書『朝鮮住民ノ生命表』<sup>34)</sup>、あるいは彼の指導する一連の論文<sup>35,36)</sup>などにおいて、朝鮮住民の乳児死亡の届出が不完全であったと断言し、そのデータそのものを生命表作製に使用しなかった一方で、沖縄の死亡率については、その評価は避けながらも死亡統計の正確性について判断を留保し、沖縄を九州などの暖国の一部として記述し、あるいは表や一部の図には沖縄を掲載していた。また、沖縄以外の

表5 水島の論文および著作における第二次大戦前の各地域生命表の正確性に関する記述の経時的变化

刊行年	論文あるいは著作	地域			
		朝鮮	沖縄	南九州 (鹿児島, 宮崎, 長崎)	中部 (長野, 山梨)
1938	水島著「朝鮮住民ノ生命表」	+			
1938	「第一回」		一～±		
1951	「第二回」		±		
～1952	原「1921-25」生命表 準備?		不明	不明	不明
1952	「日本における平均寿命の地理的差異と近年の推移」			±～+	±～+
1952～1954	原「1921-25」生命表 作製?		不明	不明	不明
1957	「日本における寿命の地方差とその推移」		+		
1959	「1955年」			±～+	±～+
1960	「1921-25」		+		
1961	水島著「府県別生命表集 1921-1956」		+		
1964	「1959～1961」			+?	±
1968	「1965」	+	+	+	-

注)「結果1.」および表2～4より筆者が作製

+ : 問題あり, ± : 判断保留, - : 問題なし, 「不明」: 記述について不明

道府県については、特に生命表の正確性について論及していなかった。

しかし、第二次大戦後、1957(昭和32)年の『日本における寿命の地方差とその推移』<sup>29)</sup>以降は、沖縄の乳児死亡の届出が不完全として、1926-30年分と1931-35年分も含めて分析から除外していた。また、1952(昭和27)年の『日本における平均余命の地理的差異と近年の推移』<sup>27)</sup>では、沖縄以外の道府県の乳児死亡率の正確性についても論及し、届出が不正確である可能性を示唆していた。すなわち、1952(昭和27)年から1957(昭和32)年以降、沖縄の乳児死亡の届出の正確性についての水島の判断は、より厳しくなり、また、新たに沖縄以外の道府県の乳児死亡の届出の正確性についての疑念も生じていたと考えられる。

ここで、前稿<sup>1)</sup>において、1921-25年分府県別生命表、すなわち『<公刊前> 1921-25年分府県別生命表』が作製されたのは1954(昭和29)年以前、分析・公表に耐えるようになったのは1952(昭和27)年以降であったと推定したことを想起

されたい。この『<公刊前> 1921-25年分府県別生命表』は、生命表自体は1952(昭和27)年から1954(昭和29)年の間に完成したものと考えられるが、資料の収集、予備的分析および計算等は1952(昭和27)年以前に着手されていたことが十分想定される。また、『<公刊前> 1921-25年分府県別生命表』は、当初は英語での発表を想定したものではなく、おそらくは水島の1954(昭和29)年4月の特別講演を念頭に、その数年前から馬島雄二郎を中心として作製されたという可能性も思案された。

この『<公刊前> 1921-25年分府県別生命表』から、生命表の正確性がどのように判断されたか、またそれがなんらかの形で記述されていたかについては定かではない。しかし、実際に論文として刊行された「Prefecture Life Tables 1921-25」<sup>9)</sup>では、沖縄の乳児死亡の届出が不正確であることを理由として、論文内における分析から除外していたことから、少なくとも沖縄に関しては、乳児死亡の届出が不正確と判断される結果であったと

考えられる。

そして、沖縄の乳児死亡の届出の正確性についての水島の判断の変化の時期と『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』作製（準備期間も含む）の時期は重複するものと考えられる。そこで、少なくとも沖縄の生命表および乳児死亡の届出の正確性については、この『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』が認識変化の大きな転機となっていると推察できる。沖縄以外の道府県の乳児死亡届出の正確性については、後の「Prefecture Life Tables 1921-25」<sup>9)</sup>では論及されていなかったもので、『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』においてもさほど問題とされていなかった可能性はある。しかし、『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』の方が、1952（昭和27）年の論文<sup>27)</sup>よりも先に作製されるか、あるいは作製の過程で乳児死亡届出の正確性の問題点が明らかになっていた場合、それがきっかけとなって1952（昭和27）年論文で沖縄以外の道府県の生命表の正確性についての記述につながったことは十分に考えられる。もっとも、逆に1952（昭和27）年の論文<sup>27)</sup>の方が先に執筆され、その後『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』が作製された可能性も考えられないわけではない。その場合、水島が、沖縄とは無関係に沖縄以外の地域の乳児死亡届出の正確性についての疑念に至った可能性も完全には否定できない。しかし、沖縄に関しては従前の考えのままで、それまで全く論及していなかった沖縄以外の地域の乳児死亡届出の正確性について問題点を意識した、という想定はやはり不自然であろう。また、たとえそうであったと仮定しても、やはり沖縄の乳児死亡届出の正確性については『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』の影響を否定することはできない。

なお、明治時代のわが国の人口動態統計の正確性については、1957（昭和32）年の水島の論文『明治時代のわが国の人口動態』<sup>60)</sup>で疑義を呈し、実際に松浦が1958（昭和33）年に『日本人の国調前生命表（統計局第1～3回）の改作』<sup>61)</sup>として生命表を改作、水島自身も1962（昭和42）年の『わが国初期（統計局第1～4回）生命表の改

作』<sup>62)</sup>でわが国の初期生命表の改作を試みている。しかし、これらは上記『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』作製の時期よりも3～5年程度後の刊行であった。双方に何らかの相互影響があったとすれば、むしろ『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』の方がこれらの研究に影響を及ぼしたと考える方が自然であろう。

以上のように、ここで想定された『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』の作製を通じて、第二次大戦前の沖縄の乳児死亡届出の正確性、ひいては生命表、平均余命の正確性について重大な疑問を生じたことが、後の水島の府県別生命表、あるいはわが国の初期生命表の正確性についての統計的な疑念を生じさせる主要な契機となった可能性が考えられる。

なお、水島の死後に重松らによって作製された『1974～76』<sup>13)</sup>は、一連の水島府県別生命表のなかで、唯一、第二次大戦後の沖縄の生命表を掲載しているが、ここでも乳児死亡統計の正確性についての論及はなく、70歳時平均余命について疑義を呈しているのみである<sup>13)</sup>。すなわち、水島が直接作製に関与しなかった1975（昭和50）年の『1969-71』<sup>12)</sup>以降の『1974～76』<sup>13)</sup>府県別生命表、あるいは『新版 水島都道府県別生命表』<sup>32)</sup>、『我が国の生命表 2009年4月版』<sup>33)</sup>では、乳児死亡届出の正確性に関して論及されておらず、結果としてそれらの府県別生命表において、また厚生（労働）省の都道府県別（地域別）生命表において乳児死亡等の届出の正確性は問われていないことにも留意すべきであろう。

水島は、1938（昭和13）年の『朝鮮住民ノ生命表』<sup>34)</sup>から、乳児死亡の届出漏れの問題に直面し、第二次大戦前に当時の植民地住民の生命表を作製するにあたって同様の問題に悩まされていた<sup>34-36)</sup>。沖縄の乳児死亡の正確性については、水島は判断を保留していたが、第二次大戦後、恐らくは『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』の作製後に、届出不備によると判断するようになり、ついには沖縄と朝鮮を並列して届出が不完全であったと断言するに至った。水島の生命表研究の嚆矢である『朝鮮住民ノ生命表』<sup>34)</sup>における朝

鮮住民の生命表、あるいは彼の指導を受けた崔<sup>35)</sup>や原藤<sup>36)</sup>によるその後の朝鮮その他旧植民地住民の生命表や乳児死亡に関する研究は、大変重要であると考えられ、また、近年論考も幾つかみられる<sup>63,64)</sup>ため、検討が必要な課題と考えられるが、紙幅の関係上、別稿を期することとした。

なお、第二次大戦前の水島以外の論者も、水島と同様、沖縄に関しては他の道府県と同様に各種指標を算出し掲載しながらも、その正確性については疑念を呈し、分析や論及を避けていた。各種指標の算出の資料や条件を揃えることの困難さや計算に要する当時の労力を勘案すれば、正確性に疑念はあっても沖縄に関するそれらの指標を一応は算出し読者に提供する、という学問的態度は、水島をはじめ、これらの著者に共通していたのではないかと考えられる。また、裏を返せば、指標が掲載されていたからといって、その指標が全面的に信頼し得るものではない、との理解もまた共有されていたのではないかと、とも思案されよう。

## 2. “沖縄＝伝統的長寿県”説

次に、“沖縄＝伝統的長寿県”説について検討する。

まず、松崎俊久は1992(平成4)年の著書『長寿世界一は沖縄 その秘密は豚肉食だったーダイエット食は、ボケ・早死を招く』<sup>17)</sup>で、横軸に1921-25年の都道府県別平均寿命を、縦軸に1985年のそれをとったグラフを提示し、「[右上のブロック] どの時代でも長寿であった県(沖縄、長野、岡山、静岡など)」<sup>17)</sup>と述べ、沖縄を伝統的長寿県としている。1999(平成11)年には、琉球大学教育学部教授(当時)の平良一彦が、同様のグラフを提示して、「松崎俊久博士は日本国内での平均寿命の地域差を時間軸で比較しているが…(中略)…ここで第一群は伝統的な長寿県であり、大正時代より今日に至るまで常に全国の平均寿命より高い位置を示しているグループである。沖縄はその代表格である。」<sup>18)</sup>と述べている。2004(平成16)年には、内藤楠登とMichel Poulainが、『人口学研究』誌に掲載された論文<sup>19)</sup>で、「沖縄の戦前の乳児死亡率は全国平均に比べ極めて低

く、両地域の比較は困難な状況にあった。」<sup>19)</sup>としながらも、後段の記述では、「下の表が示すように、1921年から2000年までの沖縄県と全国レベルの平均余命を比較すると、一般に男女共に沖縄県民の平均余命が高い水準にあった。」<sup>19)</sup>とやはり1921-25年の都道府県別平均寿命を引いて、沖縄を伝統的長寿県としている。また、『沖縄県衛生環境研究所報』誌も、2006(平成18)年に「都道府県別平均寿命については、大正10-14年からデータがあり、…(中略)…都道府県別にみると、沖縄県は、男46.3歳(2位)、女50.5歳(1位)で当時から長寿であったことがわかる。」<sup>20)</sup>と述べ、2009(平成21)年にも同様の記述があった<sup>21)</sup>。なお、これらの著作および論文には水島の論文・著作は引用されていない。

さらに、“沖縄＝伝統的長寿県”説は、最近の著作や論文ばかりにみられるものではない。上述のように、1959(昭和34)年3月13日琉球政府『琉球生命表 第1回』<sup>53)</sup>が発表されたが、同年翌3月14日の琉球新報には「琉球の生命表を日本のそれと比較すると 常に琉球人が長寿で一九二一年から二十五年は男子四・二年、女子七・三年高く、一九二六年から三十年は男子一・二年、女子三・九年高となっている。」<sup>65)</sup>と書かれている。一方で、同日の沖縄タイムス紙には、同生命表について、「一九三五年(昭和十年)当時の平均寿命(男子四十七歳、女子五十二歳)をそれぞれ二十歳も伸びたわけで、寿命伸長の大きな要因として(一)戦後の食生活が大きく改善されたこと(二)生活環境が整備されたこと(三)医学の進歩および公衆衛生知識が発達したことなどがあげられる。」<sup>66)</sup>と書かれている。

なお、この琉球政府『琉球生命表 第1回』<sup>53)</sup>の原稿および関連書類が、沖縄県公文書館に所蔵されている<sup>67)</sup>(原文手書き)が、当該生命表の「第六章 解説」において、「平均寿命においては先進文化国家と対等であり誇っても良いと思う。尚日本と琉球のみの平均余命を比較すると戦前、戦後を通して琉球が常に上位にあり、女子では1920[原文ママ]~1925年 7.3才」<sup>67)</sup>との解説がみられた。ただし、国立国会図書館に所蔵されて



## 戦前(1921年~35年)の資料は水島教授の日本県別 生命表の数字を用いた。

(日本文部分)

**tics considered fairly reliable. Life expectancy data for the prewar periods  
1921-35) were compiled from Professor Mizushima's Japanese prefectural life  
tables.**

(英文部分)

図1 琉球政府と米国琉球民政府共同発表における1921-25年分府県別生命表の出典表記  
出典：琉球政府「琉球生命表 第1回 1959年03月」(文献67)

いる同生命表の印刷された版<sup>53)</sup>には、この「解説」は掲載されていない。また、同関連書類<sup>67)</sup>中の琉球政府と米国琉球民政府企画部による1959(昭和24)年3月13日の共同発表においても、「琉球の生命表を日本のそれと比較すると常に琉球人が長寿で1921年~25年間は男子4.2年、女子7.3年高く<sup>67)</sup>との記述があった。また、この共同発表には、1921-25年分生命表は水島によると明記されていた<sup>67)</sup>(図1参照)。

### 3. “沖縄＝伝統的長寿県”説と水島生命表

前稿でみたように、「Prefecture Life Tables 1921-25」<sup>9)</sup>の公刊は1960(昭和35)年11月、受理すら1959(昭和34)年12月であった(本稿の表1参照)。一方、『琉球生命表 第1回』<sup>53)</sup>の刊行は1959(昭和34)年3月、琉球政府と米国琉球民政府企画部の共同発表<sup>67)</sup>は1959(昭和34)年3月13日と「Prefecture Life Tables 1921-25」<sup>21)</sup>論文受理の半年以上前であり、翌日の3月14日にはすでに新聞に掲載されていた<sup>65,66)</sup>。すなわち、水島による『<公刊前>1921-25年分府県別生命表』は、公刊の前に何らかの形で当時の琉球政府と米国琉球民政府が入手し利用したものと考えられる。

ここで、琉球政府が利用した『<公刊前>1921-25年分府県別生命表』に、沖縄の生命表および乳児死亡届出の正確性についての論及があったか否かは定かではない。しかし、この『琉球生命表 第1回』<sup>53)</sup>発表後、半年もせずに「Prefecture Life

Tables 1921-25」<sup>9)</sup>が受理されていることから、これが完成に近い形で、特に英文で米国琉球民政府に読まれていた可能性は十分にあるのではなからうか？ここで、図1を参照されたい。共同発表の日本語版は「水島教授の日本県別生命表の数字を用いた」と、九州大学に論及しておらず「府県別」ではなく「県別」などやや不自然な表現のように、すなわち、日本語版共同発表の作成者が水島や府県別生命表について不案内であるように思われまいか？一方で、英文版の方は、「Life expectancy data for prewar periods (1921-35) were compiled from Professor Mizushima's Japanese prefectural life tables.」であり、日本語版の不自然さはこの英文版の直訳と考えれば納得ができるのではないか。他方、英文版では、『<公刊前>1921-25年分府県別生命表』を含め)すでに存在している府県別生命表から収集された(「compiled」と読み取れる。また、先に紹介した3月14日の琉球新報記事のリード文には、「この生命表は、過去数ヶ月にわたり両政府がそれぞれ別個の立場で■査した資料にもとづくもので、」<sup>65)</sup>(■は原紙破損により判読不能と考えられる部分)との記述があり、琉球政府と米国琉球民政府が過去数ヶ月別個に資料を収集していたことが知られる。すなわち、琉球政府とは別に、沖縄の米国琉球民政府がこの『<公刊前>1921-25年分府県別生命表』を独自に入手していた可能性が考えられるのである。

さらに、水島は第二次大戦前の1928(昭和3)

表6 水島治夫の経歴

1896 (明 29)	岡山県生れ
1923 (大 12)	東京帝国大学医学部卒
1926 (大 15)	京城医学専門学校教授
1927 (昭 2)	京城帝国大学助教授 (衛生学・予防医学)
1928 (昭 3)	米国留学 (2年間)
1934 (昭 9)	京城帝国大学教授
1940 (昭 15)	九州帝国大学教授 (衛生学)
1942 (昭 17)	同 (民族衛生学植民衛生学)
1947 (昭 22)	九州大学教授 (民族衛生学→衛生学第一講座→公衆衛生学)
1960 (昭 35)	停年退官
1975 (昭 50)	没

出典：文献68)–70)

年から2年間、当時としては珍しく米国に留学し、Johns Hopkins 大学で Lowell J. Reed の下で学んでいる<sup>71)</sup> (水島治夫の経歴を表6に示す)。そして、第二次大戦直後の1946 (昭和21)年にはReedの紹介により、連合軍最高司令官総司令部 ((GHQ/SCAP) の下で (水島によれば「GHQに呼び出されまして」<sup>71)</sup>)、日本本土の労働力調査のサンプリングに協力している。Reedは、1953 (昭和28)年から1956 (昭和31)年までJohns Hopkins大学の学長 (President) であった人物であり、1966 (昭和41)年まで存命であった<sup>72,73)</sup>。そして水島は、自身の生命表研究の集大成ともいえる1963 (昭和38)年の著書『生命表の研究』冒頭にReedの肖像写真を掲載して「この小著を恩師Dr. Lowell J. Reedに奉呈いたします<sup>74)</sup>」と付言していることから、一貫して敬愛の念を持ち続けてきたと考えられる。このような水島の経歴と米国における人脈を勘案するならば、水島の『〈公刊前〉1921–25年分府県別生命表』は、当時の琉球政府あるいは米国琉球民政府が偶然入手した、というよりもむしろ、米国琉球民政府の示唆あるいは求めに応じて、水島が長らく“店晒し”であった『〈公刊前〉1921–25年分府県別生命表』を英文化して沖繩の米国琉球民政府に提供し、その後あるいは並行して水島が学術論文として投稿した、という経緯が想定し得よう。そのように考えたうえで改めて翻ってみるならば、水島が、米国琉球民

政府とは無関係に、たまたまその時期に『〈公刊前〉1921–25年分府県別生命表』を英語論文として作成・投稿し、それを偶然、論文刊行どころか受理よりも前に米国琉球民政府が入手した、と考えるのは、かえって不自然ではなからうか。

改めて沖繩の死亡統計届出の正確性に関する認識をみてみよう。1957 (昭和32)年の水島の論文<sup>29)</sup>、あるいは琉球政府生命表発表後に公刊された『Prefecture Life Tables 1921–25』<sup>9)</sup>にみられるように (表5参照)、1959 (昭和34)年以前から、水島自身は乳児死亡の届出が不正確であることを理由として沖繩を分析から除外しているのであり、琉球政府の行ったような比較<sup>67)</sup>をすべきではないと考えていたことは明らかである。すなわち、琉球政府と米国琉球民政府は、水島の『〈公刊前〉1921–25年分府県別生命表』を、論文受理以前に何らかの手段により入手しながら、沖繩の死亡統計届出の正確性については、作製者水島自身の判断を (論文中に明示されていたにせよされていなかったにせよ、また意図的にせよ非意図的にせよ) 無視し、むしろ水島の解釈とは正反対の文脈で、“沖繩=伝統的長寿県”説の根拠として、利用し喧伝していったと考えられる。ここで想像を逞しくするならば、水島が『〈公刊前〉1921–25年分府県別生命表』を『琉球生命表 第1回』<sup>53)</sup>発表後に、『Prefecture Life Tables 1921–25』<sup>9)</sup>として公刊し、その中で沖繩の乳児死亡の届出が不正確であることを明言し、かつ沖繩を分析から除外した事自体が、琉球政府と米国琉球民政府の行為に対する水島の学者としての抵抗だったのではないかとさえ思案される。いずれにせよ、このように水島自身が論文中で分析から除外した、第二次大戦前の沖繩の生命表に基づいて、沖繩を「伝統的長寿県」とする議論は、根本から見直す必要があると筆者は考える。

なお、琉球政府と米国琉球民政府自体は、『琉球生命表 第1回』の共同発表<sup>66,67)</sup>に際して、“沖繩が第二次大戦前から長寿だった”というよりは、“第二次大戦後に急速に平均寿命が伸びた”ことに重点を置いているように思われる。また、この“沖繩=伝統的長寿県”説を含む沖繩長寿説

は、相澤<sup>46-49)</sup> や三浦<sup>50)</sup> のような統計に詳しい研究者や前田<sup>56)</sup> のような統計専門家によって厳しく批判されながら、瀬長<sup>43)</sup> のような政治家、あるいは山口<sup>44)</sup> のような臨床家によって支持され、復帰後には松崎<sup>17)</sup> や崎原<sup>16)</sup> といった、必ずしも死亡統計・生命表に詳しくない研究者によって唱導されていったものと筆者は考えている。このような“沖縄長寿説”の成立・展開、政府と住民・専門家と非専門家の受容と批判などについても重要な研究課題と考えるが、やはり紙幅の関係上、別稿を期することとした。

#### 4. 水島および水島生命表の評価と今日の問題

水島治夫（1896（明29）～1975（昭和50））の経歴について表6を再度参照されたい。水島は、米国留学中に人口統計学を学び、日本人口学会の創設者でもあり、わが国における人口研究、生命表研究の草分けである<sup>71)</sup>。しかし、「当時の医学界の趨勢は、計算機を廻したり、あるいは生命表など数字ばかりの研究というものは、これは医学的研究ではない、という風潮が非常に強かった<sup>70)</sup>」ため、京城帝国大学時代に「論文審査拒否事件<sup>75)</sup>」が起こったのは前稿<sup>1)</sup>で述べたとおりである。丸山博によれば、明治末から大正初期の石原修による女工の結核に関する研究、あるいは大正中期の暉峻義等による東京府八王子の乳児死亡の研究について、それが医学の学問的な研究に値するのか、当時の東京帝国大学医学部の教授会において問題となったという<sup>70)</sup>。1963（昭和38）年の時点でも、水島自身が、「日本の人口学会は医学会方面の勢いが悪いんです。」<sup>71)</sup>と述べている。

穿って考えるならば、前稿<sup>1)</sup>で述べたように『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』が1954（昭和29）年には完成していながら、ようやく1960（昭和35）年に、しかも英語論文の形で発表されたという経緯にも、この「医学会方面の勢い」<sup>71)</sup>が関連していた可能性が考えられる。「生命表など数字ばかりの研究」<sup>70)</sup>、しかも古い時期の生命表に関する歴史的研究が、当時の医学雑誌への掲載を認められなかった、ということがあり得たのではなかろうか。さらに想像を逞しくすれば、表

5でみた、各地域の乳児死亡届出の正確性に関する記述がなされている論文<sup>7,10,11,27,29)</sup>が、第二次大戦後はいずれも人口学あるいは寿命学関係の雑誌に掲載されたものであり、『医学研究』などの医学雑誌に掲載された論文<sup>4,5,8,28)</sup>あるいは記事<sup>76-78)</sup>ではそのような生命表自体の正確性を問う議論が行われていないことにも思い至る。

さらに、生命表の正確性に関する議論は、水島が病床にあってほとんど作成に関与していない『1969-71年』<sup>12)</sup>あるいは水島死後の『1974～76年』<sup>13)</sup>、重松峻夫『わが国における寿命と年令層別健康度の地域差とその推移』<sup>31)</sup>さらに重松編『新版 水島都道府県別生命表』<sup>32)</sup>および『我が国の生命表 2009年4月版』<sup>33)</sup>においても、死亡統計の正確性について直接の論及はみられなかった。この結果、水島の死後、生命表研究において死亡統計の正確性を問う姿勢は、いわば水島の直弟子といえる重松を含め、絶えて失われてしまった。これは、近年の生命表が死亡統計の正確性を問うまでもなく十分に正確であることの証左であると解釈することもできよう。しかしながら、近年の研究者や行政関係者において、死亡統計を活用するにあたって、届出が正確か否かをまずは吟味する、という姿勢そのものが失われてしまっているのではないか、という疑念を筆者は払拭することができない。

上で考察したように、水島の『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』は、公表の機会を得られないまま、その数字だけをいわば“つまみ食い”する形で、製作者水島自身の解釈とは正反対の文脈で、占領期の琉球政府と米国琉球民政府によって利用された。『Prefecture Life Tables 1921-25』<sup>9)</sup>の公刊後も、水島の解釈は省みられることなく、その数字だけが、近年の論者によって“沖縄＝伝統的長寿県”説の根拠として利用され続けている。第二次大戦前の水島の人口学、生命表研究が「数字ばかりの研究」<sup>70)</sup>として否定的評価を受けてきたことを考えれば、一見、皮肉とも思える。しかし、この戦前と戦後の評価は、その統計という数字に関する正確性や意義の考察をないがしろにしている、という点においては共通しており、

両者は表裏一体の関係にあると考えられる。さらに蛇足を加えるならば、数字のみならずその背後にある実証を軽視する傾向は、昨今においてはむしろ悪化しているとさえ筆者には思われる。

水島の苦闘はいまだに過去のものとはなっていない、と筆者は考える。

## 付記

本研究の要旨は、日本医史学会平成27年5月月例会にて発表した。また、本研究は、文部科学省の平成27年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））課題番号15K01129の助成を受けている。

## 謝辞

本研究においては、前北海道岩見沢保健所長相田一郎先生に多大なご指導と助言を受けました。この場を借りて深く感謝いたします。

## 文献

- 1) 逢見憲一. 水島府県別生命表における刊行経緯および作製方法の書誌的変遷と『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』の作製時期. 日本医史学雑誌. 2016; 62(3): 253-272
- 2) 水島治夫, 小山雄吉, 鶴崎敏胤, 谷口芳徳. 府県別生命表(第一回). 朝鮮医学会雑誌 1938; 28(8): 92-132 (1136-1176)
- 3) 水島治夫, 細上恒雄, 原藤周衛. 府県別生命表第二回(昭和六年一十年). 朝鮮医学会雑誌 1939; 29(9): 124-159 (1768-1803)
- 4) 水島治夫, 楠川晃, 藤本隆. 第3回府県別生命表(昭和22年4月一昭和23年3月). 衛生統計 1951; 4(1): 14-29
- 5) 水島治夫, 楠川晃, 馬島雄二郎. 1948-1949年府県別生命表(第4回). 衛生統計 1952; 5(2): 1-17
- 6) 馬島雄二郎. 1950年府県別生命表. 医学研究 1956; 26(1): 1-23
- 7) 水島治夫, 重松峻夫. 1955年都道府県別生命表. 第3回寿命学研究会年報 1959; 341-357
- 8) 水島治夫, 重松峻夫. 1954~56年 都道府県別生命表. 医学研究 1960; 30(4): 1-34 (855-888)
- 9) Haruo Mizushima, Yujiro Majima, Shigemasa Nakamuta, Keiji Nakanishi. Prefecture Life Tables 1921-25. Kyushu Journal of Medical Science. 1960; 11: 15-35
- 10) 水島治夫, 重松峻夫. 都道府県別生命表 1959~

1961. 寿命学研究会年報10周年記念特別編集「寿命と老年問題」別冊 1964.
- 11) 水島治夫, 重松峻夫, 吉田暢夫. 都道府県別生命表 1965. 生命保険文化研究所所報 1968; 15: 109-173
- 12) 重松峻夫, 南条善治, 吉田暢夫, 水島治夫. 1969-71年都道府県別生命表. 生命保険文化研究所所報 1975; 30: 109-182
- 13) 重松峻夫, 南条善治, 三苦むつ子, 和気健三. 1974~76年都道府県別生命表. 福岡大学医学紀要 1981; 8(1): 25-45
- 14) 太平洋戦争・沖縄戦終結50周年記念事業記念誌検討委員会, 編集委員会編集. 長寿のあしあと: 沖縄県長寿の検証記録 1995. 那覇: 沖縄県環境保健部予防課, 1996.
- 15) 柗山幸志郎編. 長寿の要因: 沖縄社会のライフスタイルと疾病. 福岡: 九州大学出版会, 2000.
- 16) 崎原盛造. 沖縄の長寿研究の歩み. 崎原盛造, 芳賀博編. 健康長寿の条件 元氣な沖縄の高齢者たち. 東京: 株式会社ワールドプランニング 2002. p. 17-28
- 17) 松崎俊久. 長寿世界一は沖縄 その秘密は豚肉食だったーダイエット食は、ボケ・早死を招く. 東京: 祥伝社; 1992.
- 18) 平良一彦. 沖縄の長寿を支える諸要因. 尚弘子, 山本茂編. 沖縄の長寿. 学会センター関西, 1999. p. 105-122
- 19) 内藤楠登. Michel Poulain. 沖縄における2000年までの死亡率の推移. 人口学研究 2004; 35(11): 13-33
- 20) 桑江なおみ他. 沖縄県における平均寿命, 年齢調整死亡率, 年齢階級別死亡率の推移. 沖縄県衛生環境研究所報 2006; 40: 121-127
- 21) 桑江なおみ他. 沖縄県における平均寿命, 年齢調整死亡率, 年齢階級別死亡率の推移(1975-2005) 沖縄県衛生環境研究所報 2009; 43: 129-135
- 22) 厚生省大臣官房統計情報部. 平成2年都道府県別生命表. 東京: 厚生省大臣官房統計情報部; 1993
- 23) 厚生省大臣官房統計情報部. 平成7年都道府県別生命表. 東京: 厚生省大臣官房統計情報部; 1998
- 24) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 平成12年都道府県別生命表. 東京: 厚生労働省大臣官房統計情報部; 2003
- 25) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 平成17年都道府県別生命表. 東京: 厚生労働省大臣官房統計情報部; 2008
- 26) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 平成22年都道府県別生命表. 東京: 厚生労働省大臣官房統計情報部; 2013
- 27) 水島治夫. 日本における平均余命の地理的差異と近年の推移. 日本人口学会記要 1952; 1: 23-27
- 28) 水島治夫. わが国に於ける健康及び人口動態の地域性. 医学研究. 1954; 24(4): 725-737



- 29) 水島治夫. 日本における寿命の地方差とその推移. 第2回寿命学研究会年報 1957: 256-263
- 30) 重松峻夫. わが国における寿命と年齢層別健康度の地域差とその推移. 人口学研究 1980; 3: 36-43
- 31) 水島治夫. 府県別生命表集 1921-1956. 大阪: (財) 生命保険文化研究所; 1961.
- 32) 重松峻夫, 南條善治, 吉永一彦. 新版 水島都道府県別生命表 大正10年-昭和36年. 福岡: 福岡大学医学部公衆衛生学教室; 1996.
- 33) 財) 厚生統計協会厚生情報開発センター編. 我が国の生命表 2009年4月版(我が国で作成された完全・簡易・都道府県別・市区町村別生命表の集大成版). 東京: 財) 厚生統計協会: 2009 (CD-R).
- 34) 水島治夫. 朝鮮住民ノ生命表. 京城: 近澤書店; 1938.
- 35) 崔義楹. 朝鮮住民ノ生命表 第一回生命表(昭和元一五年)ノ補充及ビ第二回(昭和六年一十年)精細生命表. 朝鮮医学会雑誌 1939; 29(11): 68-108 (2180-2220)
- 36) 原藤周衛. 道別朝鮮人生命表(昭和九一十一年). 朝鮮医学会雑誌 1940; 30(7,8): 1-32 (1043-1074)
- 37) 高口保明. 本邦乳児死亡の研究 第1篇 乳児死亡の死因及月齡別観察. 民族生物学研究第1輯. 1936; 1: 111-137
- 38) 高口保明. 本邦乳児死亡の研究 第2篇 乳児死亡に於ける両性比率. 民族生物学研究第1輯. 1936; 1: 138-156
- 39) 高口保明. 本邦乳児死亡の研究 第3篇 各種死亡率間の相互関係. 民族生物学研究第1輯. 1936; 1: 163-178
- 40) 高口保明. 本邦乳児死亡の研究 第4篇 乳児死亡率に影響する諸種の要因に就て(全篇の総括と結論). 民族生物学研究第1輯. 1936; 1: 157-162
- 41) 渡辺定, 川井三郎. 日本人の寿命に関する研究. 東京: 社団法人 生命保険会社協会; 1940. p. 102
- 42) 金子章. 本邦死産率に関する統計的研究(第一報). 人口問題研究 1943; 4(7): 11-25
- 43) 瀬長亀次郎. 沖縄からの報告. 東京: 岩波書店; 1959. p. 21-25
- 44) 山口登. 沖縄の医療. 日本公衆衛生雑誌 1961; 8(9): 757-761
- 45) 長崎大学医学部公衆衛生学教室龍門会. 相澤龍教授退官記念 研究業績集 1953~1977. 長崎: 長崎大学医学部公衆衛生学教室龍門会; 1977.
- 46) 相澤龍. 琉球列島の医療・保健衛生の実態 第1報 琉球列島の風土. 長崎大学風土病紀要. 1962; 4(3): 209-213
- 47) 相澤龍. 琉球列島の医療・保健衛生の実態 第2報 医療の実態. 長崎大学風土病紀要. 1962; 4(3): 214-218
- 48) 相澤龍. 琉球列島の医療・保健衛生の実態 第3報 人口動態の現況. 長崎大学風土病紀要. 1962; 4(3): 219-232
- 49) 相澤龍. 琉球列島の医療・保健衛生の実態 第4報 学生・生徒の体位. 長崎大学風土病紀要. 1962; 4(3): 233-239
- 50) 三浦創, 原田圭八郎, 友寄英毅, 片田玲子, 新城八郎. 戦前の沖縄県における人口動態殊に死産・乳児死亡の統計不備について. 長崎医学会雑誌 1963; 38(10): 731-746
- 51) 丸山博. 丸山博著作集1 死児をして叫ばしめよ. 東京: 社団法人 農山漁村文化協会; 1989.
- 52) 丸山博. 乳児死亡研究ノート(第2冊). 大阪: 大阪府乳幼児保護協会; 1942.
- 53) 琉球政府企画統計局. 第1回生命表 1959年3月. 沖縄: 琉球政府企画統計局; 1959.
- 54) 琉球政府計画局統計庁. 1960年簡易生命表. 沖縄: 琉球政府計画局統計庁; 1965.
- 55) 琉球政府企画局統計庁分析普及課. 1965年簡易生命表. 沖縄: 琉球政府企画局統計庁; 1969.
- 56) 前田正久. 幻の生命表. 厚生指標 1975; 22(11): 27-29
- 57) 沖縄タイムス 1965(昭和40)年2月7日朝刊
- 58) 沖縄における衛生の動向 特別編集号. 厚生指標 1971; 18(15).
- 59) 崎原盛造, 加藤種一. 沖縄県の平均寿命の年次推移に関する研究-1970年平均余命の算出と本土復帰の影響について-. (平成8年度厚生科学研究「沖縄の気候・風土と長寿に関する研究」; 1997. p. 83-89
- 60) 水島治夫. 明治時代のわが国の人口動態. 日本公衆衛生雑誌 1957; 4(9): 451-453
- 61) 松浦公一. 日本人の国調前生命表(統計局第1~3回)の改作. 医学研究. 1958; 28(7): 138-153 (2180-2195)
- 62) 水島治夫. わが国初期(統計局第1~4回)生命表の改作. 民族衛生 1962; 28(1): 64-74
- 63) 愼蒼健. 植民地衛生学に包摂されない朝鮮人——一九三〇年代朝鮮社会の「謎」から. 坂野徹, 愼蒼健編. 帝国の視角/死角〈昭和期〉日本の知とメディア. 東京: 青弓社; 2010. p. 17-52
- 64) 横山尊. 九州帝大医学部における民族衛生学・植民衛生学講座: 戦前・戦後の水島治夫の学問から. 九州史学 2014; (167): 58-90
- 65) 琉球新報 1959(昭和34)年3月14日朝刊. なお, 国立国会図書館所蔵の同紙マイクロフィルム版は原紙破損により不鮮明であったため, 破損部分については同図書館所蔵の原紙を確認した.
- 66) 沖縄タイムス 1959(昭和34)年3月14日朝刊
- 67) 琉球政府企画統計局「琉球生命表 第1回 1959年03月」(沖縄県公文書館所蔵, 資料コード R00009557B)
- 68) 水島教授退職記念事業会編. 水島治夫教授業績目

- 録一退職記念一。福岡：九州大学医学部衛生学教室内水島教授退職記念事業会；1960.
- 69) 泉孝英. 日本近現代医学人名事典 1868–2011. 東京：医学書院；2012. p. 586
- 70) 丸山博. 故水島治夫理事追悼講演要旨. 日本人口学会会報 昭和50年度 1975：7–8
- 71) 名誉会員を訪ねて(8)水島治夫先生にきく. 公衆衛生 1963；27(8)：42–48
- 72) [https://en.wikipedia.org/wiki/Lowell\\_Reed](https://en.wikipedia.org/wiki/Lowell_Reed) (2016(平成28年3月7日アクセス可能))
- 73) [https://en.wikipedia.org/wiki/Johns\\_Hopkins\\_University](https://en.wikipedia.org/wiki/Johns_Hopkins_University) (2016年3月7日アクセス可能)
- 74) 水島治夫. 生命表の研究. 大阪：(財)生命保険文化研究所；1963.
- 75) 須川豊. 初期の衛生学教室. 京城帝国大学創立五十周年記念誌編集委員会. 紺碧遙かに一京城帝国大学創立五十周年記念誌. 東京：京城帝国大学同窓会；1974. p. 228–239
- 76) 水島治夫. 日本人の生命表に関する研究＝主として平均寿命の比較＝. 医学通信 1949；4(145)：3–4
- 77) 水島治夫. わが国における健康及び人口動態の地域性について(一)(第二十四回日本衛生学会特別講演要旨). 週刊医学通信. 1954；9(403)：4–5
- 78) 水島治夫. わが国における健康及び人口動態の地域性について(二). 週刊医学通信. 1954；9(404)：3–5

## Change of Self-recognition about the Accuracy of Data on Okinawa in the Mizushima Prefectural Life Table: Influence of His “Pre-publication of the 1921–25 Prefectural Life Table”

Kenichi OHMI

Department of Health Promotion, National Institute of Public Health

We examined the change in the self-recognition about the accuracy of data on Okinawa in the Mizushima Prefectural Life Table, and discussed its relationship to the “Okinawa Is a Traditional Longevity Prefecture” theory.

In the Prefectural Life Table made before WWII, Mizushima had suspended his judgment as to the reliability of infant mortality data in Okinawa. However, after the production of the “Proto-‘1921–25’ Life Table” in 1952–1954, Mizushima asserted that infant mortality data in Okinawa was incomplete and unreliable, and excluded Okinawa in his analysis in two times of the life table.

On the other hand, the “Pre-publication of the 1921–25 Prefectural Life Table” was, in a way that ignores Mizushima’s own interpretation, used as the basis of the “Okinawa Is a Traditional Longevity Prefecture” thesis used by the Ryukyu government in its occupation era, and in recent years by other commentators.

**Key words:** Mizushima Haruo, prefectural life table, Okinawa, longevity, infant mortality